



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ
コード番号 9993 URL <https://yamazawa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼人事教育部部長 (氏名) 工藤 和久 TEL 023-631-2211
四半期報告書提出予定日 2021年10月12日 配当支払開始予定日 2021年11月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	55,227	△4.3	579	△60.8	602	△59.5	367	△56.1
2021年2月期第2四半期	57,683	5.0	1,477	504.5	1,488	482.3	837	1056.6

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 368百万円 (△56.7%) 2021年2月期第2四半期 850百万円 (946.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	33.71	33.68
2021年2月期第2四半期	76.86	76.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	51,540	28,953	56.2
2021年2月期	50,902	28,732	56.4

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 28,941百万円 2021年2月期 28,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	13.50	—	13.50	27.00
2022年2月期	—	13.50	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	13.50	27.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△2.6	1,200	△51.2	1,250	△48.1	500	△43.1	45.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	10,960,825株	2021年2月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	58,796株	2021年2月期	61,046株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	10,900,912株	2021年2月期2Q	10,899,922株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染力の強い変異株の出現等による新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け、複数の都道府県で緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の実施が継続されるなど、経済活動は著しく冷え込み、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主に属する食品小売業界におきましては、依然として消費者の節約志向、内食・まとめ買い志向が根強い一方、世帯収入の減少や消費者物価の上昇により、厳しい家計状況と消費減退が想定され、前年と同様の収益確保が難しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、お客様と従業員の安全を最優先に、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、地域のお客様の生活を支える商品の供給、提供に努めてまいりました。そのうえで、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『わくわくする、よい店つくろう』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は552億27百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は5億79百万円（同60.8%減）、経常利益は6億2百万円（同59.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億67百万円（同56.1%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、営業面におきまして、お客様の来店動機になるような魅力的な店づくりのため、既存店の販売力強化に注力いたしました。バイヤーこだわりの商品・企画を、テーマに沿った提案・売場づくりで、全店で徹底し販売することで、売上と利益の最大化に取り組みました。具体的には、「今週の一品」と称して、週単位・単品での売込企画を実施し、また、旬・トレンドに対応した部門横断的な企画設定により、購買意欲をかきたてる売場づくりに取り組みました。あわせて、売場のゾーン化（これまでの部門ごとの商品展開から、お客様のニーズ・食シーンに合わせた部門横断的な集合陳列を行う事）を推進し、よりお客様が買いやすく、快適にお買物をいただけるよう努めました。集客・価格戦略といたしましては、集客対策として、平日強化のためのポイント販促を継続実施、また、価格対策として、単品ディスカウントに偏らないバランスのとれた価格設定に努めました。2021年3月より加工食品や日用品を中心に商品を厳選した「スペシャルプライス」・「パワープライス」・「ロングランプライス」といった期間毎に異なるお買い得商品を販売し、買上点数増を図りました。さらに、当社グループ独自の電子マネー機能付きポイントカード「にこかカード」の利用拡大のため、チャージ機利用による特典付与等の販促活動を継続的に実施いたしました。

また、店舗へのご来店が困難なおお客様の利便性向上を目的とし、販売パートナー（個人事業主）が商品を車に積み込み、依頼されたお客様のご自宅まで伺い、お買物をいただくサービスである、移動スーパー「とくし丸」事業も引き続きご好評を得ており、株式会社ヤマザワが山形県内におきまして5台、よねや商事株式会社が秋田県内におきまして8台稼働しております。引き続きエリアを拡大して運行を随時増やしていく予定です。

設備投資といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして、2021年5月に「中野栄店」（宮城県仙台市）を、既存店舗の「高砂店」（宮城県仙台市）を閉店（2020年7月）し、名称を変更して同敷地へ新設いたしました。売場面積は300坪と、旧店舗比6割程度に縮小いたしましたが、品揃えの拡充、商圈ニーズに合った商品展開およびゾーン化の推進により、地域のお客様からより一層ご支持をいただける店づくりを行いました。

既存店の活性化といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして2021年6月に「寒河江西店」（山形県寒河江市）、同年7月に「相生町店」（山形県米沢市）の改装を実施いたしました。

以上によりまして、株式会社ヤマザワの店舗が山形県内41店舗、宮城県内20店舗、よねや商事株式会社の店舗が秋田県内10店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は71店舗となりました。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は485億81百万円（同3.9%減）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、地域のお客様の「生活の質」の向上に貢献し、快適な生活をサポートするべく、販促活動の強化に取り組むとともに、全社的なコスト削減活動であるトータルコストリダクションを推進し、全社一丸となって経費削減活動に取り組みました。

設備投資といたしましては、2021年6月に「調剤薬局多賀城店」（宮城県多賀城市）を開店いたしました。また、既存店の活性化といたしましては、同年6月の「ドラッグ寒河江西店」（山形県寒河江市）を含め5店舗で改装・売場手直しを実施いたしました。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は66億42百万円（同6.7%減）となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億38百万円増加し、515億40百万円となりました。これは主に、固定資産が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億16百万円増加し、225億87百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し、289億53百万円となりました。なお、自己資本比率は56.2%となっております。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加し、74億61百万円（前連結会計年度末比2.5%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は16億72百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5億76百万円あったことや、非資金損益項目である減価償却費が13億10百万円あったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は14億85百万円となりました。これは主に、新店舗・設備改修に伴い有形固定資産の取得による支出が13億10百万円あったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は6百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入が5億円あったことに対し、配当金の支払額が1億47百万円あったことや、金融機関に対する短期借入金の純減少額が1億円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想につきましては、2021年4月12日の「2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,716	7,897
受取手形及び売掛金	700	783
商品及び製品	3,868	3,860
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	106	119
その他	1,615	1,464
流動資産合計	14,008	14,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,487	17,004
土地	12,842	12,836
その他（純額）	2,624	2,466
有形固定資産合計	31,954	32,307
無形固定資産	1,210	1,336
投資その他の資産		
その他	3,780	3,775
貸倒引当金	△51	△4
投資その他の資産合計	3,728	3,771
固定資産合計	36,894	37,415
資産合計	50,902	51,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,674	7,918
短期借入金	3,400	3,300
1年内返済予定の長期借入金	164	156
未払法人税等	642	287
賞与引当金	294	294
役員賞与引当金	0	—
ポイント引当金	670	648
商品券回収損失引当金	73	58
その他	5,343	5,596
流動負債合計	18,265	18,259
固定負債		
長期借入金	695	1,117
退職給付に係る負債	425	423
資産除去債務	1,197	1,230
その他	1,586	1,556
固定負債合計	3,905	4,327
負債合計	22,170	22,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,208	2,209
利益剰余金	24,173	24,394
自己株式	△70	△67
株主資本合計	28,701	28,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	10
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	15	16
新株予約権	15	12
純資産合計	28,732	28,953
負債純資産合計	50,902	51,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	57,683	55,227
売上原価	41,133	39,579
売上総利益	16,550	15,647
販売費及び一般管理費		
給料	5,467	5,420
賞与引当金繰入額	318	291
役員賞与引当金繰入額	0	—
退職給付費用	52	53
ポイント引当金繰入額	655	648
減価償却費	1,215	1,277
その他	7,362	7,375
販売費及び一般管理費合計	15,072	15,067
営業利益	1,477	579
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
データ提供料	13	13
その他	23	24
営業外収益合計	45	46
営業外費用		
支払利息	7	6
貸倒引当金繰入額	—	12
賃貸借契約解約損	23	—
その他	3	3
営業外費用合計	34	22
経常利益	1,488	602
特別損失		
固定資産除却損	121	6
固定資産売却損	9	0
減損損失	161	—
投資有価証券評価損	—	19
特別損失合計	292	26
税金等調整前四半期純利益	1,196	576
法人税、住民税及び事業税	448	224
法人税等調整額	△90	△16
法人税等合計	358	208
四半期純利益	837	367
親会社株主に帰属する四半期純利益	837	367

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	837	367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	2
退職給付に係る調整額	△3	△1
その他の包括利益合計	13	1
四半期包括利益	850	368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	850	368
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,196	576
減価償却費	1,251	1,310
減損損失	161	—
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	7	6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	249	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	98	243
その他	192	193
小計	3,148	2,318
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△42	△646
法人税等の還付額	37	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,145	1,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,824	△1,310
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△10
敷金及び保証金の回収による収入	44	20
その他	77	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,704	△1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600	△100
長期借入れによる収入	500	500
配当金の支払額	△147	△147
その他	△220	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,467	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27	180
現金及び現金同等物の期首残高	6,742	7,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,715	7,461

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。